

令和7年度決算について

令和8年8月
会計管理者

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆3,875億5千6百万円
歳出総額 2兆3,386億6千1百万円

令和7年度の一般会計の決算は、前年度と比べ、歳入総額は1,033億円の増（+4.5%）、歳出総額は1,053億円の増（+4.7%）となり、コロナ禍である令和3年度、4年度を除くと過去最大の規模となった。

歳入は、県税収入額が9,402億円（+6.3%）となり、4年連続で過去最高を更新したほか、物価高騰対策関連の国庫支出金が増加した。

歳出は、県税収入の増加に伴う市町村への交付金の増などにより諸支出金が増加したほか、民生費なども増加した。

実質収支は427億円の黒字となった。

県債残高全体は3兆5,324億円（△2.5%）となり、このうち県で発行をコントロールできる県債残高は1兆7,843億円（+0.9%）となった。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 488億9千5百万円
実質収支額 426億9千2百万円

第1表 収支状況

(単位：百万円、%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
① 予算現額	2,533,178	2,394,132	139,047	5.8
② 歳入総額	2,387,556	2,284,232	103,324	4.5
③ 歳出総額	2,338,661	2,233,371	105,290	4.7
④ 歳入歳出差引額(②-③)	48,895	50,861	△ 1,966	△ 3.9
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	6,203	3,474	2,728	78.5
⑥ 実質収支額(④-⑤)	42,692	47,386	△ 4,694	△ 9.9
⑦ 前年度実質収支額	47,386	34,977		
⑧ 単年度収支額(⑥-⑦)	△ 4,694	12,410		

※百万円未満四捨五入のため、増減額等が一致しない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県 税

令和6年度に実施した定額減税の終了や個人所得の増加に伴う個人県民税（均等割・所得割）の増収、非製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことによる法人二税の増収、物価上昇を背景に消費支出が増加したことによる地方消費税の増収などにより、558億円増（+6.3%）の9,402億円となり、4年連続で過去最高を更新した。

納税率は99.1%で、税務統計上の最高記録を更新した。

収入未済額は1億円増（+0.7%）の78億円となった。

(2) 地方特例交付金

定額減税の実施に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金が大幅に減少したことなどにより、211億円減（△82.2%）の46億円となった。

(3) 地方交付税

給与改定等に伴う給与費の増加や、臨時財政対策債への振替額の皆減などにより、81億円増（+2.7%）の3,109億円となった。

(4) 国庫支出金

エネルギー価格等の高騰を受け、物価高騰対策関連の国庫補助金が増加したことなどにより、274億円増（+13.9%）の2,249億円となった。

(5) 繰入金

公立学校情報機器整備基金からの繰入金が増加した一方で、定年年齢の段階的引上げの影響で退職手当が減少し、財政調整基金からの繰入金が減少したことなどにより、96億円減（△13.4%）の621億円となった。

(6) 県 債

教育債や土木債などが増加した一方で、臨時財政対策債が皆減となったことなどにより、53億円減（△3.1%）の1,670億円となった。

また、令和7年度末の県債残高総額は、913億円減（△2.5%）の3兆5,324億円となった。

なお、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は、163億円増（+0.9%）の1兆7,843億円となった。

第2表 歳入状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	940,242	39.4	884,449	38.7	55,793	6.3
地方消費税清算金	374,356	15.7	346,616	15.2	27,740	8.0
地 方 譲 与 税	167,999	7.0	162,705	7.1	5,294	3.3
地 方 交 付 税	310,944	13.0	302,833	13.3	8,111	2.7
国 庫 支 出 金	224,871	9.4	197,459	8.7	27,413	13.9
県 債	167,013	7.0	172,312	7.6	△ 5,299	△ 3.1
そ の 他	202,131	8.5	217,858	9.5	△ 15,727	△ 7.2
歳 入 合 計	2,387,556	100.0	2,284,232	100.0	103,324	4.5

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 民生費

高齢者施設・障害者施設に対する光熱費等高騰対策支援事業費の増加（＋５８億円）や、市町村介護保険財政支援事業費の増加（＋５１億円）などにより、２５５億円増（＋５.９％）の４,５６８億円となった。

イ 衛生費

病院等に対する光熱費等高騰対策支援事業費の増加（＋３２億円）や、業務効率化等を支援する生産性向上・職場環境整備等事業費の増加（＋２９億円）などにより、７９億円増（＋１１.６％）の７６７億円となった。

ウ 警察費

給与改定等による給与費の増加や、越谷警察署庁舎建設費の増加（＋２５億円）などにより、１０９億円増（＋６.８％）の１,７０９億円となった。

エ 教育費

給与改定等による給与費の増加や、「教育の情報化」基盤整備費（１人１台端末等の更新等）の増加（＋１１２億円）などにより、１７４億円増（＋３.５％）の５,１９９億円となった。

オ 諸支出金

地方消費税市町村交付金の増加（＋１３０億円）や、地方消費税清算金の増加（＋１１０億円）などにより、２８６億円増（＋７.３％）の４,２２５億円となった。

第３表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、％）

款	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,076	0.1	3,122	0.1	△ 46	△ 1.5
総務費	183,770	7.9	177,877	8.0	5,893	3.3
民生費	456,827	19.5	431,367	19.3	25,460	5.9
衛生費	76,709	3.3	68,763	3.1	7,946	11.6
労働費	4,519	0.2	4,498	0.2	21	0.5
農林水産業費	24,065	1.0	24,024	1.1	41	0.2
商工費	24,404	1.0	22,147	1.0	2,258	10.2
土木費	165,383	7.1	154,965	6.9	10,418	6.7
警察費	170,905	7.3	160,008	7.2	10,897	6.8
教育費	519,878	22.2	502,466	22.5	17,411	3.5
災害復旧費	221	0.0	878	0.0	△ 658	△ 74.9
公債費	286,370	12.3	289,360	13.0	△ 2,990	△ 1.0
諸支出金	422,536	18.1	393,897	17.6	28,639	7.3
歳出合計	2,338,661	100.0	2,233,371	100.0	105,290	4.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

定年年齢の段階的引上げに伴い令和7年度は退職者数が減少した一方、給与改定等による給与費の増加などにより、人件費が115億円増（+2.0％）の5,916億円となった。

義務的経費全体では116億円増（+1.3％）の9,379億円となった。

イ 投資的経費

衛星系防災行政無線施設再整備事業費や屋内50m水泳場整備運営事業など、単独事業が163億円増加（+13.4％）し、投資的経費全体では179億円増（+8.8％）の2,218億円となった。

ウ その他

県税交付金の増加などにより補助費等が728億円増加（+8.3％）し、その他経費全体では、757億円増（+6.9％）の1兆1,790億円となった。

第4表 歳出状況（性質別）

（単位：百万円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的 経 費	人件費	591,580	25.3	580,042	26.0	11,539	2.0
	扶助費	60,972	2.6	57,844	2.6	3,128	5.4
	公債費	285,314	12.2	288,340	12.9	△ 3,026	△ 1.0
	計	937,866	40.1	926,225	41.5	11,641	1.3
投資的経費		221,776	9.5	203,853	9.1	17,923	8.8
そ の 他		1,179,019	50.4	1,103,292	49.4	75,726	6.9
合 計		2,338,661	100.0	2,233,371	100.0	105,290	4.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

〔 特 別 会 計 〕

公債費特別会計をはじめとする15の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,544億1千9百万円

令和6年度に比べ 249億5千3百万円の増（+2.0％）

歳出総額 1兆2,472億3千4百万円

令和6年度に比べ 237億6千4百万円の増（+1.9％）

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 71億8千5百万円

実質収支額 53億6千3百万円

〔参 考〕

○ 健全化判断比率等（速報値）

（単位：％）

指標	令和7年度	令和6年度	増 減	（早期健全化基準）
実 質 赤 字 比 率	－（黒字）	－（黒字）	－	3.75
連結実質赤字比率	－（黒字）	－（黒字）	－	8.75
実 質 公 債 費 比 率	10.8	11.0	△ 0.2	25.0
将 来 負 担 比 率	139.6	146.9	△ 7.3	400.0
資 金 不 足 比 率	－ （資金不足なし）	－ （資金不足なし）	－	20.0 （経営健全化基準）

【用語】

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に赤字額がある場合に、その赤字額の程度を示す指標

連結実質赤字比率：全ての会計の赤字額や黒字額を合算し、県全体としての赤字額がある場合に、その赤字額の程度を示す指標

実 質 公 債 費 比 率：地方債の償還金等の負担が県の標準的な年間収入額に占める割合を示す指標で、償還金等の負担の程度を示すもの

将 来 負 担 比 率：一般会計等の地方債残高や出資法人に対する損失補償負担など、県が将来支払う可能性のある負担を県の標準的な年間収入額と比較した指標で、将来の財政負担の程度を示すもの

資 金 不 足 比 率：公営企業会計に資金不足がある場合に、その額を公営企業の事業規模と比較した指標

早 期 健 全 化 基 準：健全化判断比率等が早期健全化基準（経営健全化基準）以上になった場合には、（経営健全化基準） 財政健全化計画の策定が義務付けられる

○ 経常収支比率（速報値）

（単位：％）

令和7年度	令和6年度	増 減
95.0	94.7	＋ 0.3

【用語】

経 常 収 支 比 率：普通会計において毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。比率が高いほど自由に使える財源の割合が低く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。